



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社
コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 赤木 勤

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 06-6455-9141
平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	127,246	0.3	15,690	△5.2	22,832	0.6	15,603	2.0
26年3月期第2四半期	126,897	6.3	16,547	22.1	22,687	54.9	15,303	95.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 15,464百万円 (△43.9%) 26年3月期第2四半期 27,547百万円 (329.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	59.85	—
26年3月期第2四半期	57.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	323,811	218,451	63.3
26年3月期	324,028	207,715	60.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 204,920百万円 26年3月期 194,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	3.6	34,500	3.3	47,000	0.4	32,500	1.1	124.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	265,402,443 株	26年3月期	265,402,443 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,687,352 株	26年3月期	4,678,873 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	260,720,450 株	26年3月期2Q	264,129,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は別途実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,272億46百万円（前年同期比0.3%増）と前年並みとなる中、連結営業利益は原材料コストの上昇などにより156億90百万円（前年同期比5.2%減）となりました。一方、連結経常利益は、持分法投資利益が増加したことなどから228億32百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、連結四半期純利益は156億3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第2四半期連結累計期間の対象期間は2014年1月から6月となります。

《日本》

当地域では、自動車生産台数が昨年並みに推移する中、自動車用塗料の売上高は前年同期並となりました。工業用塗料についても、第2四半期に入ってから住宅資材向け塗料の出荷が減少したものの、建設機械向け塗料などが堅調に推移し、売上高は前年同期並となりました。汎用塗料については、夏場の天候不順や職人不足などによる工事停滞の影響を受け、売上高は前年同期と比較して減少しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は916億34百万円（前年同期比0.8%増）となりました。連結営業利益は原価低減活動による成果はあったものの、原材料価格の上昇などにより122億15百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

《アジア》

当地域では、連結子会社については、タイは政情不安による景気減速の影響を受け売上高は大幅に減少しました。一方、中国では日系自動車メーカーの販売台数増加に伴い自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加しました。

これらにより、当地域の連結売上高は216億43百万円（前年同期比4.0%減）となり、連結営業利益は21億15百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

持分法適用会社については、その中核である中国において、不動産市況が低迷する中、住宅内装用塗料の売上高が引き続き好調に推移したことに加え、継続して原材料を中心としたコスト削減に取り組んでいることから、中国事業の収益性がさらに向上しました。これらにより、持分法投資利益は62億79百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

《北米》

当地域で展開している自動車塗料事業は、1・2月の寒波と昨年度末に一部不採算事業を売却した影響もあり、現地通貨ベースの売上高は減少したものの、為替の影響により円ベースでは増加しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は120億23百万円（前年同期比0.6%増）に、営業利益は11億82百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は19億44百万円（前年同期比30.5%増）となり、営業利益は90百万円（前年同期比391.8%増）となりました。

また、昨年度にドイツ塗料メーカーの株式39%を取得したことに伴い、当期から計上する当地域の持分法投資損益は、のれん償却負担もあり12百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して2.2億円減少し、3,238億11百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して45.9億円減少しておりますが、主な要因は、売掛債権やたな卸資産の減少や海外子会社からの配当金の回収により未収入金が減少したことなどによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して43.8億円増加しておりますが、主な要因は、株価の上昇や持分法投資利益の計上に伴う関係会社株式の増加により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して109.5億円減少し、1,053億60百万円となりましたが、主な要因は、退職給付に係る負債が増加した一方で、支払手形および買掛金の減少や法人税等の支払いによる未払法人税等の減少、借入金を返済したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して107.4億円増加し、2,184億51百万円となりました。主な要因は、円高となったことにより為替換算調整勘定が減少した一方で、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.0%から63.3%へ上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により145億79百万円の収入、投資活動により20億67百万円の支出、財務活動により112億36百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は452億18百万円となり、前連結会計年度末より14.3億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、145億79百万円（前年同期比70.2億円増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入を175億61百万円計上する中、76億5百万円の法人税等の支払い、利息及び配当金の受取額46億24百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、20億67百万円（前年同期比8.5億円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億99百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、112億36百万円（前年同期比59.0億円減）となりました。主な要因は、借入金の返済に73億79百万円、配当金の支払いに36億98百万円を支出したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表の通期業績予想を変更しておりません。

なお、この通期業績予想には、平成26年2月3日に発表しましたアジア地域における合弁会社の持分取得による子会社化に伴う影響は見込んでおりません。本件連結化が連結業績に与える影響につきましては、確定次第開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,973百万円増加し、利益剰余金が1,268百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,591	45,018
受取手形及び売掛金	86,714	85,208
たな卸資産	28,611	27,240
繰延税金資産	4,712	4,287
その他	9,033	6,347
貸倒引当金	△492	△523
流動資産合計	172,171	167,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,433	27,013
その他(純額)	34,367	33,785
有形固定資産合計	61,801	60,798
無形固定資産		
のれん	10,984	10,398
その他	3,699	3,338
無形固定資産合計	14,684	13,736
投資その他の資産		
投資有価証券	72,025	79,102
繰延税金資産	1,888	1,256
その他	1,972	1,827
貸倒引当金	△514	△488
投資その他の資産合計	75,371	81,697
固定資産合計	151,857	156,233
資産合計	324,028	323,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,026	43,225
電子記録債務	11,824	10,820
短期借入金	12,015	4,541
リース債務	281	260
未払法人税等	6,442	4,207
その他	15,462	15,068
流動負債合計	91,052	78,124
固定負債		
長期借入金	754	787
リース債務	895	1,080
繰延税金負債	1,427	1,505
役員退職慰労引当金	245	226
環境対策引当金	328	310
退職給付に係る負債	17,496	18,703
その他	4,111	4,622
固定負債合計	25,259	27,235
負債合計	116,312	105,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,188
利益剰余金	140,270	151,477
自己株式	△6,389	△6,409
株主資本合計	188,782	199,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,827	8,685
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	2,618	△505
退職給付に係る調整累計額	△3,661	△3,237
その他の包括利益累計額合計	5,783	4,951
少数株主持分	13,149	13,530
純資産合計	207,715	218,451
負債純資産合計	324,028	323,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	126,897	127,246
売上原価	80,688	81,629
売上総利益	46,208	45,617
販売費及び一般管理費	29,661	29,927
営業利益	16,547	15,690
営業外収益		
受取利息	32	63
受取配当金	313	442
持分法による投資利益	5,114	6,267
為替差益	983	632
その他	547	554
営業外収益合計	6,991	7,960
営業外費用		
支払利息	146	100
支払補償費	282	215
その他	422	502
営業外費用合計	850	818
経常利益	22,687	22,832
特別利益		
固定資産売却益	56	12
その他	—	3
特別利益合計	56	15
特別損失		
固定資産除売却損	448	80
その他	47	23
特別損失合計	496	104
税金等調整前四半期純利益	22,247	22,743
法人税等	5,769	6,021
少数株主損益調整前四半期純利益	16,477	16,722
少数株主利益	1,174	1,119
四半期純利益	15,303	15,603

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,477	16,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,498	1,863
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	4,250	△1,735
退職給付に係る調整額	—	423
持分法適用会社に対する持分相当額	3,320	△1,827
その他の包括利益合計	11,069	△1,258
四半期包括利益	27,547	15,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,440	14,771
少数株主に係る四半期包括利益	2,107	693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,247	22,743
減価償却費	3,002	2,939
受取利息及び受取配当金	△346	△505
支払利息	146	100
持分法による投資損益(△は益)	△5,114	△6,267
有形固定資産除売却損益(△は益)	392	68
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	44	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,306	998
たな卸資産の増減額(△は増加)	198	931
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,030	△2,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,240
その他	△5,076	△2,012
小計	14,771	17,673
利息及び配当金の受取額	392	4,624
利息の支払額	△173	△112
法人税等の支払額	△7,436	△7,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,554	14,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,470	△1,999
有形固定資産の売却による収入	91	76
投資有価証券の取得による支出	△434	△21
投資有価証券の売却による収入	21	10
その他	△131	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,477	△214
長期借入れによる収入	19	40
長期借入金の返済による支出	△12	△7,205
リース債務の返済による支出	△167	△139
自己株式の取得による支出	△6,025	△21
配当金の支払額	△2,117	△3,128
少数株主への配当金の支払額	△357	△570
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,137	△11,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,227	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,278	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	42,793	43,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	346
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,514	45,218

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	90,908	22,551	11,947	125,407	1,490	126,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,658	1,483	70	8,212	468	8,680
計	97,567	24,035	12,017	133,619	1,958	135,578
セグメント利益	13,406	1,913	1,152	16,471	18	16,490
持分法投資利益又は損失(△)	△0	5,114	—	5,114	—	5,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	16,471
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去その他の調整額	56
四半期連結損益計算書の営業利益	16,547

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	119,701	6.2
自動車用	45,743	10.3
汎用	24,343	10.6
工業用	23,345	6.1
その他塗料	26,270	△3.7
ファインケミカル	7,196	9.3
合計	126,897	6.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	91,634	21,643	12,023	125,302	1,944	127,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,068	2,139	73	8,282	559	8,841
計	97,703	23,783	12,097	133,584	2,504	136,088
セグメント利益	12,215	2,115	1,182	15,513	90	15,603
持分法投資利益又は損失(△)	—	6,279	—	6,279	△12	6,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	15,513
「その他」の区分の利益	90
セグメント間取引消去その他の調整額	86
四半期連結損益計算書の営業利益	15,690

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が60百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	119,671	△0.0
自動車用	45,093	△1.4
汎用	23,597	△3.1
工業用	23,224	△0.5
その他塗料	27,755	5.7
ファインケミカル	7,575	5.3
合計	127,246	0.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社移行に伴う会社分割)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議において承認決議されました分割計画書に基づき、平成26年10月1日をもって当社の新設承継会社（完全子会社）として「日本ペイント株式会社」を設立し、当社の塗料事業全般および非塗料事業（表面処理剤事業等）を継承させ、日本ペイント株式会社は社名を「日本ペイントホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の目的

当社は、平成27年度以降の中期経営計画「サバイバル・チャレンジStageⅢ」にて「世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる」ことを目標として掲げております。StageⅡまでの実績に基づいて真のグローバルプレーヤーとして大きく成長していくために、事業や地域の成長モデルに応じて迅速かつダイナミックに事業運営・意思決定を実現する「ポートフォリオ経営」へと舵を切ることといたしました。

「ポートフォリオ経営」を実現するためには、適切な経営インフラと具体的な成長施策が両輪となって機能することが不可欠であると考えております。

持株会社体制へ移行することにより、持株会社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営と事業運営の自立性向上が期待できます。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大いに寄与すると考えております。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画書承認取締役会	平成26年5月22日（木）
新設分割計画書承認株主総会	平成26年6月27日（金）
分割期日（効力発生日）	平成26年10月1日（水）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する「日本ペイント株式会社」を承継会社とする新設分割の方法によりました。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社は普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権又は新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、平成26年5月22日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、本新設分割の効力発生日時点の資産・負債その他の権利義務を承継いたしました。

なお、承継会社へ承継させる債務につきましては、当社が重畳的債務引受を行うものとなりました。

(7) 債務履行の見込み

当社および承継会社は、本新設分割の効力発生日以降に履行すべき債務の履行を担保するのに足る資産を有しており、当社および承継会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

		分割会社 (平成26年9月30日現在)	新設(承継)会社 (平成26年10月1日設立)
①	商号	日本ペイント株式会社 (平成26年10月1日付で「日本ペイントホールディングス株式会社」に商号変更)	日本ペイント株式会社
②	所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
④	事業内容	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売	塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
⑤	資本金	27,712百万円	100百万円
⑥	設立(創業)年月日	明治14年3月14日	平成26年10月1日
⑦	発行済株式数	265,402,443株	2,000株
⑧	決算期	3月31日	3月31日
⑨	大株主および持株比率	NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED 24.42%	日本ペイント ホールディングス 株式会社 100%
		ナテイクシス 4.73%	
		日本生命保険相互会社 4.15%	

(注) 持株比率は、自己株式4,687,352株を除いて算出しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

塗料全般(自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など)の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売

(2) 分割する部門の経営成績(平成26年3月期)

	分割する事業部門の経営実績(a)	分割会社の実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	130,266	130,266	100%

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(平成26年9月30日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産(百万円)	7,089	流動負債(百万円)	39
固定資産(百万円)	21,405	固定負債(百万円)	1,659
合 計(百万円)	28,494	合 計(百万円)	1,699

5. 分割後の状況

	分割会社（上場会社）	新設（承継）会社
① 商号	日本ペイントホールディングス株式会社	日本ペイント株式会社
② 所在地	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号	同左
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二	同左
④ 事業内容	グループ戦略立案および各事業会社の統括管理	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
⑤ 資本金	27,712百万円	100百万円
⑥ 決算期	3月31日	3月31日

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（事業別分社および子会社の統合）

当社グループは、所管官公庁等の許認可等が得られることを条件として、平成27年4月を目処に、グループ会社である日本ペイント株式会社（本社：大阪府大阪市、社長：酒井健二）を事業別に分社するとともに、分社した各社と一部子会社を統合することを計画し、平成26年10月1日開催の取締役会において、その実現に向けた準備を開始することを決議しました。

1. 事業別分社および子会社の統合の目的

当社は、世界のトップ塗料メーカーと肩を並べることが目標としており、平成26年10月1日をもってグループ最適経営と自立的事業運営を実現可能な持株会社体制に移行しました。この経営インフラを活用し、地域や事業によって異なる成長の道筋（成長モデル）に応じた事業運営を加速するため、平成27年4月を目処に日本ペイント株式会社および一部国内子会社を再編して4つの事業運営会社を設立することといたしました。

まず、成長の道筋（成長モデル）が異なる個別事業の自立的運営を促進するため、平成26年10月1日に新設した新生「日本ペイント株式会社」を、事業別（自動車塗料事業・工業用塗料事業・汎用塗料事業・サーフ事業）に4分社いたします。また、各事業のバリューチェーン一体性をより強固にするとともに、グループ内の重複機能を整理し効率的な運営を実現するため、新生「日本ペイント株式会社」を4分社した各社に、各事業に関連する一部国内子会社を統合いたします。

これらの取り組みにより、当社グループは、グループ最適経営と自立的事業運営の高度化を確実なものとするとともに、次世代の経営人材を育成してまいります。

新会社	旧会社
(1) 自動車塗料事業新会社	日本ペイント株式会社（自動車塗料事業）
	日本ビー・ケミカル株式会社
	大和塗料販売株式会社
(2) 工業用塗料事業新会社	日本ペイント株式会社（工業用塗料事業）
	日本ファインコーティングス株式会社
	日本ペイント工業用コーティング株式会社 ※

(3) 汎用塗料事業新会社	日本ペイント株式会社 (汎用塗料事業)
	日本ペイント販売株式会社
(4) サーフ事業新会社	日本ペイント株式会社 (サーフ事業)
	日本ペイント工業用コーティング株式会社 ※

※日本ペイント工業用コーティング株式会社は、工業用塗料事業とサーフ事業へ別々に統合いたします。

2. 再編当事会社の概要

(1) 日本ペイント株式会社

① 商号	日本ペイント株式会社
② 所在地	大阪府大阪市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 酒井健二
④ 事業内容	塗料全般（自動車用、建築用、構造物用、船舶用、金属素材用、電気機器用、産業機械用、道路用、家庭用など）の製造および販売並びに表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造販売
⑤ 資本金	100百万円

(2) 日本ビー・ケミカル株式会社

① 商号	日本ビー・ケミカル株式会社
② 所在地	大阪府枚方市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田堂哲志
④ 事業内容	プラスチック用塗料、化学製品の製造・販売およびこれらに付帯又は関連する一切の業務
⑤ 資本金	360百万円

(3) 大和塗料販売株式会社

① 商号	大和塗料販売株式会社
② 所在地	愛知県名古屋市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠木孝夫
④ 事業内容	自動車用塗料、塗装設備、塗装機器、金属表面処理剤、金属表面処理設備等の販売
⑤ 資本金	90百万円

(4) 日本ファインコーティングス株式会社

① 商号	日本ファインコーティングス株式会社
② 所在地	東京都品川区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石原良治
④ 事業内容	金属板用プレコート塗料の製造・販売
⑤ 資本金	200百万円

(5) 日本ペイント工業用コーティング株式会社

① 商号	日本ペイント工業用コーティング株式会社
② 所在地	東京都品川区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口久夫
④ 事業内容	工業用塗料の販売、塗装設備工事の請負および設計監理など
⑤ 資本金	170百万円

(6) 日本ペイント販売株式会社

① 商号	日本ペイント販売株式会社
② 所在地	東京都品川区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 利光哲也
④ 事業内容	汎用塗料および関連商品の製造ならびに販売
⑤ 資本金	639百万円

3. 新会社の概要

(1) 自動車塗料事業新会社

① 商号	日本ペイント・オートモーティブ株式会社 (仮称)
② 所在地	大阪府枚方市
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田光夫 (予定)
④ 事業内容	自動車用塗料の製造および販売
⑤ 資本金	360百万円 (予定)

(2) 工業用塗料事業新会社

① 商号	日本ペイント・インダストリー株式会社 (仮称)
② 所在地	東京都品川区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三輪宏 (予定)
④ 事業内容	工業用塗料の製造および販売
⑤ 資本金	170百万円 (予定)

(3) 汎用塗料事業新会社

① 商号	日本ペイント株式会社
② 所在地	東京都品川区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相田新吾 (予定)
④ 事業内容	汎用塗料の製造および販売
⑤ 資本金	739百万円 (予定)

(4) サーフ事業新会社

① 商号	日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社 (仮称)
② 所在地	東京都品川区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白幡清一郎 (予定)
④ 事業内容	表面処理剤の製造および販売
⑤ 資本金	100百万円 (予定)

4. 業績に与える影響

当社との資本関係が100%直接出資の連結子会社同士の再編であることから、当社の連結業績に与える影響はありません(日本ファインコーティングス株式会社については、9月30日に締結した検討合意書に基づき、当社の完全子会社となる予定です)。